

前回会合（第23回）における
ご質問への回答について

平成29年3月1日
九州電力株式会社

○ 平成28年度の収支見通し（個別決算）をもとに、規制部門の収支見通しを算定した結果、当期純利益は290億円程度となる見込みです。

※ 電気料金情報公開ガイドラインに基づき、当社ホームページに公表済み

<当期純利益>

(億円)

	規制部門	全社計
H28年度見通し	290	450

[参考] 原価算定期間の推移

(億円)

	規制部門	自由化部門	その他部門	全社計
H25年度	▲175	▲1,260	525	▲909
H26年度	▲221	▲815	▲153	▲1,190
H27年度	376	258	18	653

注1：規制部門は、H27年度までは低圧需要が対象。H28年度からは、電力小売全面自由化に伴い、低圧需要のうち特定小売供給約款（従量電灯など従来の電気供給約款）の需要が対象

注2：その他部門には、附帯事業営業収益・費用、事業外収益・費用、特別利益・損失等を整理

(円/kWh)

		規制部門+自由化部門		
		原価 ①	実績 ②	差異 ②-①
人件費		1.27	1.46	▲ 0.19
修繕費		2.24	1.53	▲ 0.71
減価償却費		2.07	2.06	▲ 0.01
公租公課		1.05	1.04	▲ 0.00
その他経費		2.36	2.16	▲ 0.19
設備費等		8.98	8.26	▲ 0.73
燃料費		5.53	7.34	1.81
購入電力料		1.54	2.71	1.17
原子力バックエンド費用		0.32	0.25	▲ 0.07
燃料費等		7.39	10.30	2.91
合計		16.37	18.55	2.18

<修繕費>

	修繕費 (億円)	÷	販売電力量 (億kWh)	=	単価 (円/kWh)
原価①	1,911		853		2.24
実績②	1,247		816		1.53
差異②-①	▲664		▲36		▲0.71

[▲0.71円/kWhの内訳]

▲27億円	販売電力量の減	+0.10
▲637億円	恒常的な効率化（深掘り）	▲0.03
	短期限定のコスト削減（繰延べ等）	▲0.78
(▲293億円)	(再掲) 原子力発電所の再稼働遅延に伴う影響	▲0.36

<購入電力料>

	購入電力料 (億円)	÷	販売電力量 (億kWh)	=	単価 (円/kWh)
原価①	1,315 [9.4%]		853		1.54 [内訳] 再エネ※：0.15、他社火力等：1.39
実績②	2,210 [14.6%]		816		2.71 [内訳] 再エネ※：0.41、他社火力等：2.29

注：[] は、営業費用合計に占める割合（6社平均：原価14.5%、実績16.3%）

※ FIT対象分（太陽光、風力、バイオマス等）